

貸借対照表

(令和 2年 1月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	999,771,081	流動負債	574,774,672
現金及び預金	446,850,520	工事未払金	86,745,721
受取手形	23,972,000	1年以内返済長期借入金	35,864,000
完成工事未収入金	10,606,460	未払金	6,482,261
未成工事支出金	497,110,623	未払法人税等	24,000,000
棚卸資産	334,600	未払費用	1,083,705
未収入金	17,318,378	預り金	1,288,785
その他	3,578,500	未成工事受入金	419,310,200
固定資産	485,822,314	固定負債	188,415,000
有形固定資産	407,705,305	長期借入金	135,740,000
建物	257,950,460	役員退職慰勞引当金	52,675,000
構築物	543,977		
車両運搬具	7,179,554	負債合計	763,189,672
工具、器具及び備品	6,659,165	(純資産の部)	
土地	135,372,149	株主資本	717,112,067
無形固定資産	6,233,800	資本金	30,000,000
電話加入権	261,355	利益剰余金	738,992,067
ソフトウェア	5,972,445	利益準備金	7,500,000
投資その他の資産	71,883,209	その他利益剰余金	731,492,067
投資有価証券	50,975,007	任意積立金	290,000,000
出資金	690,000	繰越利益剰余金	441,492,067
繰延税金資産	17,692,275	自己株式(△)	51,880,000
その他	2,525,927	評価・換算差額等	5,291,656
		その他有価証券評価差額金	5,291,656
		純資産合計	722,403,723
資産合計	1,485,593,395	負債及び純資産合計	1,485,593,395

損益計算書

(平成31年 2月 1日から令和 2年 1月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
完成工事高		1,171,788,550
完成工事原価		
当期製品製造原価	859,783,891	
合 計	859,783,891	859,783,891
売上総利益		312,004,659
販売費及び一般管理費		115,399,956
営業利益（損失）		196,604,703
営業外収益		
受取利息	17,218	
受取配当金	1,452,175	
雑収入	5,097,251	6,566,644
営業外費用		
支払利息割引料	679,819	
雑損失	1,371,319	2,051,138
経常利益（損失）		201,120,209
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	250,000	
固定資産除却損	140,821	390,821
税引前当期純利益（損失）		200,729,388
法人税、住民税及び事業税	70,805,146	
法人税等調整額	-20,479,483	50,325,663
当期純利益（損失）		150,403,725

株主資本等変動計算書

(単位：円)

当事業年度

(自 平成31年 2月 1日
至 令和 2年 1月31日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		30,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		0
当期末残高		30,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		7,500,000
当期変動額		
当期変動額合計		0
当期末残高		7,500,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		260,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		0
当期末残高		260,000,000
積立金		
当期首残高		30,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		0
当期末残高		30,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		291,088,342
当期変動額		
当期純利益		150,403,725
当期変動額合計		150,403,725
当期末残高		441,492,067
その他利益剰余金合計		
当期首残高		581,088,342
当期変動額		
当期純利益		150,403,725
当期変動額合計		150,403,725
当期末残高		731,492,067

個別注記表

(平成31年 2月 1日から令和 2年 1月31日まで)

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労金・・・役員退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式総数・・・48,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数・・・10,000株